

2025 年 10 月 17 日

ネクストハンズ（430A）

中小企業・個人事業主向けオンラインショッピングシステム構築のための
SaaSサービス・システム開発ベンダー。ストック収益の堅調な成長に期待。

TOKYO PRO Market | インターネット・その他サービス | 企業概要

Bloomberg 430A:JP | REUTERS 430A:T

- 全国の中小事業者向けのオンラインショッピングシステム構築を支援。
- 上場費用などの一時出費から、今年度は増収減益を見込む。

事業概要：当社は、全国の中小事業者向けにオンラインショッピングシステム構築を支援する企業である。決済系フィンテック企業とは異なり、実店舗向けシステムは手掛けず、オンライン販売にのみ注力している。「シンクロカゴ（特許3883135）」「バスケットQR（特許5601645）」などの自社開発技術に基づいたeコマース向けショッピングカート・システムである『e-shopsカートS』が主軸。ショッピングカートにおいて取り扱い可能な商品は、消費財ほか、定期購入や学校教材、習い事の会費、動画等のダウンロード販売など多岐に渡る。このほかスマートフォン向けのECサイトの廉価な作成ツールである『e-shops crayon』は、2014年公開から現在までに、その累計ダウンロード数が25万件、利用ユーザー数16万人に達した。「より多くの人にインターネットの利便性を享受してもらう」ことを理念としている当社のサービスは、中小企業や個人事業主の中でも、とくに新規にオンライン出店を開始する層から選ばれることが多い。

カスタマイズでシステム開発を行う受託開発サービスは、e-shopsカートSなどの既存システムと顧客環境の適合を行うプロジェクトを手掛ける。当社サービスの既存の利用層とは異なる大手企業などが、当社サービスを利用する際に受託する案件が多く、SaaSサービスとのシナジーがある。

業績と見通し：2025年12月期の中間期実績は、売上高が92百万円、経常利益が9.59百万円、純利益が9.5百万円であった。粗利率は83%、営業利益率は10.4%となり、このプロポーシオンが今後の利益推移の参考値となるだろう。一方で、当期の通期業績見通しは、売上高が前年比1.25%増の1.74億円、営業利益が同121%増の10百万円、経常利益が同90.8%減の1.8百万円、当期純利益が同95%減の1百万円と、増収減益を見込む。上場費用などの一時的な費用増がその主要因であり、事業自体は堅調にSaaSサービスによるストック収益と、一定率の営業利益を重ねていく見込みである。

主要サービス別の2024年12月期通期における売上実績は、SaaSサービスが前年同期比8.6%増の1.48億円、受託開発サービスが同349.3%増の16.5百万円、ポータルサイト運営サービスが40.4%減の8.1百万円となった。受託開発サービスは当社が想定している中小企業や個人事業主とは異なる大手・準大手企業を相手としたカスタマイズ開発であることが多いため、当サービスの急増は、こうした層から引き合いが増えていることを示唆している。受託開発に伴う外注費が増加しており、今後必要とされるエンジニアスキルの変化への対応などに迫られる可能性などがあるだろう。

業績推移		(単位：百万円未満切り捨て)				
事業年度		2022/12	2023/12	2024/12	1H2025/12	2025/12(F)
売上高	(百万円)	149	153	172	92	174
経常利益	(百万円)	11	(3)	19	9	1
当期損益	(百万円)	11	(16)	20	9	1
EPS	(円)	141.70	(203.95)	235.09	52.81	9.18
PER	(倍)	--	--	--	--	270.2
BPS	(円)	(82.12)	(286.07)	16.30	69.12	--
PBR	(倍)	--	--	--	--	--
配当	(円)	0.00	0.00	0.00	0.00	--
配当利回り	(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	--

引用：企業公表値にもとづいてフィリップ証券により作成（1Hは上半期実績、Fは企業による業績見通しの下限値）

フィリップ証券株式会社

配当予想（円） -- （会社予想）
株価（円） 2,480 2025/10/17（終値）

会社概要

1989年、総合建築会社として設立。1999年にインターネット事業部門を設立。2003年に静岡県の新社屋へ移転。2005年に祖業である建設業を廃業し、インターネット事業専門に移行。2024年12月に商号をネクストハンズに変更、2025年に10月にTOKYO PRO Marketに上場した。

事業セグメントはSaaS事業の単独セグメントであり、その内訳は①SaaSサービス、②ポータルサイト運営サービス、③受託開発サービスの3つに大別される。

①SaaSサービス：中小規模事業者向けに、消費者インターフェースとなるオンラインショッピングシステム構築を支援する。主要製品・サービスは、決済機能と連動したショッピングカート（e-shopsカートS）、スマートフォン向けのECサイトを構築する作成ツール・アプリケーション（e-shops crayon）、eコマース向けのレンタルサーバーサービス（e-shopsサーバー）。ソフトウェアのサブスクリプション売上によるストック収益を得る。

②ポータルサイト運営サービス：ネットショップ情報や地域情報を紹介するポータルサイトを運営。広告料が主な収入源。

③受託開発サービス：SaaSサービスを利用する企業向けに、eコマースに関連したシステム開発を行う。主に、受託企業のIT環境と当社のeコマース管理システムや決済サービスと連動させるためのカスタマイズ開発が中心となる。

主要株主（2025/9/11 開示内容に基づく）	(%)
1 株式会社ジェネシス	79.89%
2 代表取締役 長田 敏彦	20.11%
* 株式会社ジェネシスは代表取締役 長田 敏彦氏の資産管理会社 (出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)	

リサーチ部

三角友幸

tomoyuki.misumi@phillip.co.jp
+81 3 3666 0707

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 4 番 2 号

TEL:03-3666-2101 URL： <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者： リサーチ部 三角友幸

公益社団法人 日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として本レポートの作成者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害について、フィリップ証券も、本レポートの作成者も、責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

< 日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則（平 14.1.25）」に基づく表示 >

1. フィリップ証券または本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. フィリップ証券は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」（以下「特例」）第 102 条の規定または福岡証券取引所の定める「特例」第 102 条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser または F-Adviser、あるいはその両方に就任する旨の契約を締結いたしております。また、フィリップ証券は、東京証券取引所の定める「特例」第 135 条または福岡証券取引所の定める「特例」第 135 条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。